

平成16年11月18日(木)、富山第一ホテルにて中国ビジネスセミナーを開催いたしました。その概要は以下のとおりです。

「最近の中国事情について」

講師：(財)富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター

センター長 藤野文悟氏



1. 中国の地方の時代の幕開けと環日本海

中国は、いよいよ地方の時代の幕開けを迎えたのではないかと。鄧小平の改革開放政策は沿海地帯の都市の発展をもたらし、中国のGDPの80%を東部沿海、華南地区が占めるようになった。鄧小平の政策を引き継いだ胡錦濤・温家宝新政権の使命は、この都市の発展によって生じた格差をどう是正するかだ。江沢民政権が掲げた西部大開発、胡錦濤政権が掲げている東北開発は、まさに地方の時代の幕開けを告げる政策である。

私は、センター長を拝命して富山県庁にお伺いしたとき、逆さに写っている地図を拝見した。そこでは、日本の内懐に大きな湖としての日本海があるという感じになっていたが、中華文明が朝鮮半島と日本海を通じて日本に伝えられたということからも、この内海が日本の発展を引っ張ってきたことは間違いない。そういう中国の地方の時代の幕開けと、新しい日本海の誕生が一致する時代がどうやら来たようである。

中国は西部大開発を提唱して3年有余になる。同時に東北三省の発展も非常に遅れている。しかし、東北三省には圧倒的に国有企業が多いので、国有企業の改革をうまく進めれば、比較的早く開発が進むかもしれない。特に東北三省のGDPの50%を占める遼寧省の国有企業改革がうまくいけば西部大開発の一つの引き金にもなるということで、胡錦濤・温家宝政権が東北開発を打ち出したと考えるべきである。

したがって、これからは朝鮮半島、ロシアの極東部、東北三省がいろいろな意味で一体となり、

日本海と環日本海地域が活性化してくるだろうし、伏木富山港も一つの新しい時代を迎える可能性があるということをお初めに申し上げておく。

2. 中国の光と影

しかし、現在の中国の発展には、光の部分と影の部分がある。まず光の部分について申し上げると、GDPは今年イタリアを抜いて世界第6位になり、9.4%程度の成長を遂げるだろう。ちなみに、中国の通貨は8.277元が1ドルで、ドルにベッグしている。現在、中国は元の切り上げの攻撃を受けているが、世銀の試算では、購買力平価から見た中国経済の実力は6兆ドルを超え、アメリカの10兆ドルに次ぐ世界第2位になっていると言う。ちなみに、日本は3~4兆ドルといわれている。

一方、中国の大きなアキレス腱は、東部と西部、北部と南部に存在する格差の問題である。ただ、我が国にももしもこんな格差があったら暴動が起きてガタガタになるかもしれないが、中国は多民族国家であるから、ミクロでは問題があるものの、マクロで見れば、格差の存在がむしろ活性化の原動力となると思う。だから、政府がある程度コントロールすることにより、8%前後の経済成長をかなりの期間維持できると私は思っている。

3. 最近の中国事情

また、中国の貿易総額は去年の8,500億ドルから今年は1兆1,000億ドルになって日本を抜き、アメリカ、ドイツに次いで世界第3位に躍進する。しかも、少額ではあっても貿易黒字を達成するとい

う状況である。

一方で外国の投資は堅調に増大しており、むしろ日本は遅れ気味である。ヨーロッパ、アメリカはどんどん中国への投資を始めた。これは多分、中国の国内市場がこれから大いに発展するという事を見込んでいるからである。日本の場合は、歴史的に中国の安い労働力で作った製品を日本に持ってくるという労働集約型産業が進出の中心であったため、戦略的に中国の市場に進出する「脱日本」という発想に特化できていない。一方、韓国は陸続きであるから、行ったら戻ってくる必要はなく、経済の一体化を進めればよいと思っている。歴史を振り返れば、日本は阿倍仲麻呂のころは大挙して中国へ勉強に行ったが、遣唐使の派遣中止以後は、中国文明の影響からどうやって逃げるかを考えてきた国である。日本の国際化は、そういう意味ではなかなか簡単ではないだろう。

広東で今、労働力が不足しているという状況があるのをご存じだろうか。四川省等の西部から3～4年のインターバルで幾らでも新しい人がやってくる、月700元ぐらいで若い女工さんがいつでも雇えると思っていたのが、1,000元以上欲しいと言いつつ出た。また、上海の労働力はもうかなりコストが高い。そうすると、労働集約型産業を華東地区、華南地区に展開するという企業の基本路線は、少し揺らいでくるのではないか。

また、中国の外貨準備は、ごく最近の統計で5,110億ドルを超えた。これは日本の8,000億ドルに次いで世界第2位である。貯めたドルで日本と同じくアメリカの財務省証券を買ってドルを買い支えている。今のドルにペッグしている状態ではドルを買い支えざるをえないが、一方で経済発展のために元をどんどん発行しているため、貿易黒字がそんなに大きいわけでもないのに、月100億ドルの外貨がたまっているのである。

4. 中国資本の日本進出の動き

中国は、元の切り上げ圧力に耐えきれなくなってきたており、この金を少し使うことを考えだしているため、今後は富山県の中小企業を売ってくれないかというアプローチも多くなってくると思う。現実には、すでに提携された富山の薬屋さんがおられるようだ。

このような中、日本の中小企業が生き残っていくのは大変だが、だからといって簡単に腹をくくって中国へ行けるわけではない。ゆえに、中国の資本と日本の技術がどう提携するかという状況が起こってくる可能性は否定できない。

1931年に満州事変が起こって以来15年間、日本は中国を侵略した。その歴史の中で日本人が見た中国は、弱い国であった。「流砂の民」と孫文が言っているが、よく考えてみると、19世紀の初めまで中国は世界一の大国だった。世界の工業生産、GDPの30%を中国が占めていたことは間違いない。眠りから覚めた中国の人たちが、5000年の歴史の中で培ってきたDNAは簡単に変わるわけではないのである。

今は知的所有権侵害と怒っているが、真似して作ったら本物よりもっといいものができたとなったらどうするのか。日本は戦後、アメリカから技術を導入し、最初は安かろう悪かろうと世界でコテンパンに言われたが、いつの間にか安かろうよかろうになった。それを今度は中国がやってきたらどうするのか。その心の準備はまだ日本にはない。しかし、環日本海で日本列島の今、裏日本といわれているところが活性化していけば、また違った姿が見えてくるだろう。

日中貿易は今年1,700億ドルぐらいになり、日米貿易を抜くのは時間の問題だと私は認識している。商売は資本の理論で動くため、あそこへ行ったらもうかる、あそこへ行ったら生き残れると思えば、イデオロギーとは無関係に商売人は行くわけで、お互いの国をどう見るかという意識の点で、まだまだ成熟しているわけではない。

もたもたしている間に日本は長年続けた中国の対外貿易第1位の地位を失い、今年はEU、アメリカに次ぐ3位に転落すると思われる。日本の、特に政治家の中には、中国が強くなる姿など見たくないという人がたくさんいるが、この現実をどう直視して、それにどう対応するかがものすごく重要になってきているのである。

5. 中国経済における格差の拡大

冒頭に申し上げた中国経済の影の部分である地域格差は、例えば、上海と貴州省の1人当たりのGDPは13対1だといわれている。これは鄧小平の

「先富論」以来、貴州省が発展していないわけではないが発展の速度が遅く、上海は強烈な勢いで発展してしまったためである。

毛沢東は農村革命で中国の独立を達成し、蒋介石は台湾に逃げた。蒋介石が代表するものは都市で、毛沢東が代表したのは農村であった。鄧小平がそのあとに来て、都市を発展させると言い、搾取された都市が甦った。すると、結果として農村を搾取することになってしまった。

今の胡錦濤・温家宝政権は第3の時代である。確かに鄧小平は沿海地帯を発展させると言ったが、そのあと、あなたがたがもうけた金をやがて貧しい人に返せと言っている。ところが、マスコミはそれは一切書かず、「先富論」で豊かになる人は先になれというのは資本主義者ではないかとなってしまった。江沢民がそれを必死にフォローし、「三つの代表」論から西部大開発を打ち出したのである。

胡錦濤は、鄧小平が最後に「この男に中国を任せる」と言って衣鉢を受けた人である。彼は西部の開発は農村の開発であるとした。しかし、西部には毛沢東時代に重化学工業を移した三線政策というのがあるだけで、開発といってもインフラも十分ではないから簡単にはいかない。そこで胡錦濤・温家宝政権が打ち出したのが、冒頭申し上げた東北三省の開発である。つまり、これが起爆剤になって西部開発に進んでいくことを期待しているのだ。東北の雄は遼寧省である。大連と遼寧省とは今まで必ずしも仲よくなかったが、薄熙来が大連の市長から遼寧省の省長になり、今度は商業部の部長となった。彼は総合的に東北三省の発展を考え、遼寧省の省長に張文岳、大連の市長には夏徳仁という若い人材を配置した。ゆえに、富山の発展は、ある意味では遼寧省とどう組むかが一つのポイントとなる。

6 . 中国共産党の腐敗・墮落

実は中国には影の部分がある。それは、中国共産党の腐敗・墮落である。1949年に新中国ができてから55年たつが、やはり政権は長いと腐敗する。しかも、共産党の党員が農村の農民を搾取し始めてしまった。農民は勉強もしていないし、その土地に根づいているわけだから、いちばん

搾取しやすいのである。いろいろな費用を寄せせよと言出し、中には自分でポケットに入れてしまったという人もいっぱい出てきている。ゆえに、今度の四中全会、中国共産党中央委員会第4回総会で、江沢民の辞任とともに中国共産党の在り方が論ぜられることとなった。それを内外に発表したのは中国のものすごい民主化の表れであり、透明度が非常に高まってきたとお考えになったほうがいい。

しかし、長く一つの政権に巣くってきた人たちの意識を変えていくことは、「荷重くして道遠し」であるため、ここだけの話だが、非常にイデオロギー的色彩が強くなる可能性があると思う。胡錦濤は、朱鎔基や江沢民とは違い、中国共産党が長年にわたって作ってきたエリート中のエリートなので、かなり政治的色彩が強く、ある意味では毛沢東に似ているかもしれない。しかし、胡錦濤は柔軟さも持ち合わせている。彼の真価は今後だんだん出てくるだろう。

7 . 中国経済の他の諸問題

主な影の部分は以上の二つだが、あえていえば、環境とエネルギーが次に続く。エネルギーが足りないし、石油が足りない。どうするか。その過程でロシアとの提携の話が出てくる。西部は中央アジアにつながっているが、中央アジアにある関所二十幾つをどうするかだ。また、南へちょっと行くと、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイというASEAN諸国がある。そこにメコン川という川が流れているから、これとFTAをやろうとなった。西部大開発とはそういう戦略的な問題をも含んでいるのである。

それから、環境問題がある。毛沢東のとき、薪にするために木を切ってしまったために土地が荒廃し、段々畑をいっぱい作ったために雨が降ったら水が流れて長江や黄河を汚染するという問題が起きている。そこで、今は傾斜25度以上の土地はもう畑にするなということになっている。また、今や中国は開発区ブームで地方にどんどん産業が移っているが、これは農民の土地を収奪していくことになるため、これにもストップをかけている。

ほかにも、先ほどの国有企業の改革問題、不良債権の問題等、課題は目白押しである。長い間、

社会主義計画経済で処理できなかった問題が、市場経済になったとたんに噴き出しているのである。

私は、このような影の部分で中国がうまくいかなければ、困るのは隣国日本だと思っている。しかし、中国はその影の部分を一歩一歩解決して8~9%の経済成長を維持していくという楽観論を私はとる。ただ、それには随分時間がかかる。その中で、外資に内陸への進出の誘いがかかっている。富山にも来られているだろうが、東京には毎日いっぱい来ている状況だ。

こういう状況の中で、「もうあんたはものすごい軍事力を持った。潜水艦もときどき窺いに来る。金なんか貸してやれるか」というので、国会でODA廃止の議論が出てきている。外務省も代議士先生が大きな声でノーと言ったら、ちょっと抵抗できないだろう。しかし、私はこういうときほどODAを出すことが、中国に大きな貸しを作ることになるので、イラクに兵を派遣するよりもよほど得だと思っている。

8. 中国の社会主義的市場経済

鄧小平は、中国経済は社会主義的市場経済の国であり、一国二制度だと言った。しかし、よく考えれば、日本こそ社会主義市場経済をやってきた国である。つまり、戦後、我々はアメリカから資本主義を受け入れたが、ずるずるとそれをやるのはまずいというので、官僚は規制をいっぱい作って経済活動に介入してきたわけである。社会主義市場経済とは、国家がマクロ・コントロールはするが、一人一人の活性化をつぶすことはしない。しかし、まずくなったらノーと言いますよということである。

中国は今、鉄鋼、セメント、アルミ、不動産の四つは過熱であると言っている。ゆえに、この4部門に対してはコントロールを始めており、不動産にはあまり金を貸すな、鉄鋼、セメント、アルミについては新しいものはあまり許可しないとなっている。しかし、簡単に過熱状況が収まらないので、0.27%金利を上げた。今後もう少し金利を上げるかもしれない。

9. 今後のコマーシャル・リスク

現在、中国13億人、56の民族は、中華という屋

根の中で一つに暮らしている。それが共産党に対する忠誠なのか、中華文明に対する忠誠なのか、人によって見方は違うと思うが、いずれにしてもこれを壊すという発想は多分ない。したがって、カントリー・リスクは中国にはないと私は言い続けてきた。ただ、今後コマーシャル・リスクは起こりうる。

私が1960年代に最初に中国へ行ったとき、貿易の相手は国有の八つの貿易会社だけで、コマーシャル・リスクなどなかった。しかし、今は民間企業も多く、組む相手によっては、手形の落ちる期間が来たが私には金がありませんということも起こりうる。そこで、私は「現金でなければ売らな」「現金商売をしなさい」と言っている。世界に冠たる技術を持っていけば、競争に勝てるし、現金商売ができるのである。

大体、日本人が出ていって、全部自分がやるという発想が間違っている。中国へ行ったら中国の人にやらしてもらえばいい。総経理は中国人だというぐらいの発想に我々は変わらなければいけない。アメリカ企業では総経理は中国人というところがいっぱいある。中国人を使えばうまく回収してくれるが、それが文化である。また、事情が分からない人は、中国への投資は死屍累々だと言うが、冗談ではない。今、中国へ進出している3万の企業の大体80%は黒字である。

また、日本人には、中国へ行って中国人と同じ発想で考えるなどということとはできない。したがって、最初に出ていくときには100%日本の資金でやったほうが利口かもしれない。中国進出には、独資、合弁、合作という方法があるが、合弁というのは全部が合意しなければ決裁できないシステムである。だから、最初はなるべく独資で行って、やっているうちに、やはり中国の人を入れたほうがいいとなれば合弁に切り替えればいい。

経済は資本の論理でいくが、政治は感情の動物である。尖閣列島の問題等、日中関係は現在とげとげしい。3年にわたって首脳会談が相互の国の首都で行われていないという問題もあるが、いずれにしても政治が経済の足を引っ張らないように、我々は政治に対して重大な監視をする必要がある。今は経済が日中関係を支えているのである。